

北海道新幹線開業戦略推進会議
平成26年度第2回交通戦略部会 議事概要

- ・日時 平成26年9月4日(木) 13時30分～15時00分
- ・場所 かでる2・7 920会議室
- ・出席者 別紙のとおり
- ・概要

1 開会 (道新幹線推進室 山中参事)

9/1付け道の人事異動により、これまで新幹線推進室が所管していた二次交通関係の業務について、交通企画課に移管。

これに伴い、部会座長が、交通ネットワーク担当課長の千葉に変更。

2 挨拶 道交通企画課交通ネットワーク担当課長 千葉 繁

- ・事務局スタッフの紹介
- ・前回4月の部会開催以降、新幹線駅の名称が決定し、また、この春に発表された新幹線車両デザインに合わせて、北海道新幹線の開業PRキャラクター「どこでもユキちゃん」を新バージョンに変更するなど、道内外に向けたPR活動も本格化。
- ・新幹線効果を全道各地へ波及させるためには、こうしたPR活動による気運の醸成も必要だが、新幹線駅から各地を結ぶ二次交通ネットワークの充実というのも欠かせないものと認識。
- ・今年度は、道では、レンタカー、バス・タクシーを活用した実証事業に取り組みとともに、開業時に併せた津軽海峡交流圏フリーパスの実現を目指して青森県との協議を進めているところ。
- ・また、道南各地域において、観光地づくりと一体となった二次交通の整備などの取組が進められていると承知しているが、1年半後に迫った北海道新幹線開業を見据えてより一層取組を推進していくことが重要。
- ・本日は、効果的な施策の推進に向け、二次交通を中心とする取組状況について事務局から説明させていただき、情報共有を行うとともに、新函館北斗駅における動態調査の内容や来年度の取組などについて、皆様方にご意見をいただきたいと考えている。どうぞよろしく。

3 議事

～以降、座長(千葉課長)が議事進行

(1) これまでの取組状況について

二次交通実証事業の実施状況について、ツアーチャシなど関係資料に基づき、事務局から説明。

- ・道として、今年度、二次交通関係の2つの実証事業を実施中。
- ・まず、「はこだて発夏のレンタカーモニター募集」について。第1次として、7月

23日から31日まで先行的に実施したが、第2次として、9月の1ヶ月、本格実施。本事業は、九州新幹線全線開業時に、鹿児島中央駅から公共交通機関によるアクセスが不便な大隅半島地域を巡るレンタカー助成といった取組を鹿児島県が実施しており、これを参考としたもの。

- ・事業の内容としては、地域振興の視点から、あらかじめ市町村などと相談の上選定した立ち寄りポイントを巡り、スタンプを押してもらい、アンケートに答えると、キャッシュバックするというもの。さらに、9月実施分からは、観光施設のご協力をいただき割引クーポンを提供。マイカーでないとアクセスが不便な地域への周遊を促すため、レンタカーを活用したモニター事業として実施する趣旨。
- ・7月実施分については、申し込みは3日前までとしていたが、店頭で申し込みできずに断念したというお客様の声を受け、9月実施分からは改善し、当日レンタカー会社の店頭での申し込みも可能とするほか、周知先も増やそうと考えているところ。大手旅行代理店の協力も得て、着地における積極的な周知を行ってまいりたい。現地のレンタカー協会などの関係者や委託先のd e cによると、当初の200台予定としていた目標は、達成できる見込み。
- ・「周遊バス事業」について。函館市発で、鹿部、森町、七飯、北斗を巡る日帰りバスツアーで、現在販売されていないツアーを運行し、次年度以降の事業化に繋げていこうというもの。北陸などの先行地でも、類似の取組として、普段あまりひかりの当たらない地域を巡る周遊バス運行といった取組があり、いきなりビジネス参入が難しようなものについて、公的助成によりビジネスとして成り立つかどうかの検証を行うねらい。青森県側の奥津軽いまべつ駅においても、「太宰治と奥津軽号」という周遊バスを青森県が運行しているところ。
- ・8月から実証運行を行っているが、現在までに70名程度のお客さんが乗車。着地でいきなり知るのでなく、発地側で知ってもらうのが大事。料金も相当お得になっているが、旅行を計画する段階で知ってもらわないといけない。9月も引き続き実施するが、日本旅行の協力を得て、さらに発地側の周知体制を強化していく予定。また、既存のバスツアーに組み込むなどにより、モニター数を確保してまいりたい。
- ・次に「観光タクシープラン」について。鉄路が無い檜山管内において、主に江差を起点とした定額タクシーを実証しようというもの。現在苦戦しており、例えば江差・上ノ国コースで2人で乗ると合計9000円と、料金が高いのではとのご意見も受けているところだが、本州の観光タクシーと比べても、料金的には安く設定されている。ただ、あまり有名でなく、地域の方々が磨き上げていこうという場所を巡る内容であり、こういった場所に行きたいという人を見つけるのが難しい状況。
- ・今後周知体制の強化や、内容の組立自体もさらなる工夫をして、定額タクシーの足掛かりとなる取組としていきたい。現在、日本旅行の協力を得てチラシを配付しているが、裕福な層の利用を念頭に置いており、湯ノ川温泉のホテルなど、周知を一層進めてまいりたい。

[質疑]

(レンタカー協会)

- ・レンタカー事業の説明をいただいたが、以前予算額は1400万円ほどと聞いたが、間違いはないか。

(事務局)

- ・手元にあるのは、三本まとめた資料であり、それによると2,785万円となっている。

(レンタカー協会)

- ・二次交通実証事業の実施に当たっては、各関係の方々から協力を得ていると思うが、スタートを切るに当たってレンタカー事業者の意見が全く取り入れられないまま始まった。結果として、7月実施分については、実績はゼロであった、と函館地区レンタカー協会から聞いた。加えて、9月の入り込み状況も現時点でゼロ。先ほど200台目標と説明があったが、非常に厳しい状況と認識。予算は1400万円と記憶しているが、それだけかけた事業であるので、是非とも多くのお客さんから貴重なご意見をいただいた中で開業に向けて取り組んでいきたいと強く感じている。
- ・現地の営業所では、自分のところで何とかしようと、単独のHPにバナーを貼ったりしているが、そういった働きかけは全く私のところに入ってこない。全道あげて実施しようという事業であれば、是非とも広くにわたってご相談いただき実施していきたい。ホームページを見ると3日前から先の申し込みができない、となっている。それがいつの間にか、9月1日に前日申し込みになったとか、その周知方法も定かでない。今の環境下からすると、各レンタカー会社の店頭でお客さんをキャッチして、その了解を得てプランに参加してもらうというのは駄目なルールだ。そういった点を改善するか色々な方法をもってモニターを確保してもらいたい。
- ・函館地区レンタカー協会の小林会長に確認したが、あれでは駄目だ、という話。1400万という多額な金を投じたとすれば、もっと現場の意見やどうあるべきかという意見を聞いてからスタートを切っていただきたかった。そうすれば我々も一歩前を出て積極的に、或いは全国の店舗にチラシを置いてもいい。全道レンタカー協会のホームページに情報掲載することもできた。
- ・1、2日前に進捗状況がどうなっているか確認したところ、現時点で実績ゼロと知ったが、その後変化があれば教えてもらいたい。

(事務局)

- ・私どもとしても、数日前の状況しか押さえていないが、受託事業者に聞き取った時点ではゼロであった。その状況を踏まえ、9月実施分からは3日前までとしていた申込期限を改め、前日或いは当日店頭での申し込みを可能とするとともに、観光施設のご協力をいただき割引クーポンを配付するといった改善を行い、目標の200台を達成したい、という報告を事業者から受けたところ。

(レンタカー協会)

- ・第1回目の会議でそういう話を聞いたが、なかなか私のところに連絡がなかった

ので確認させてもらったら、函館地区レンタカー協会と話が進んでいるということで、事業のスキームは既に決まっていた。それで、そうですか、では走りましようかということでスタートした。その結果、7月はゼロ、9月も現在ゼロということで、事業費1400万円もかけているのだから、もっとお客さんに喜んでもらうことを考えるべきではないか。函館地区と合わせてどうやったらモニターしてもらえるのか、ということをお話しいただいても良かったのではないか。

(座長)

- ・函館地区レンタカー協会とは話をしているのか。

(事務局)

- ・事業者と地区レンタカー協会との間で調整しながら、事業運営している。

(座長)

- ・進め方について、実績も今一つというのもあることから、より効果的な事業となるよう、引き続きご相談させていただきながら進めていきたいと思うので、ご協力をお願いしたい。

(レンタカー協会)

- ・函館地区レンタカー協会の小林さんとは、昨日確認したが、非常に困っている。このようなやり方では駄目だ、ということ伝えて良いか聞いたら、同様に駄目だと思っているというお話しだったのでお伝えしておく。まだ1ヶ月弱あるので、これからは是非成功裡に終わるよう、お客さんに喜んでもらえる取組にしてもらいたい。

(2) 二次交通動態調査について

二次交通動態調査(案)について、資料1に基づき、事務局から説明。

- ・新幹線開業後の二次交通ネットワークについては、平成15年度に道経連が野村総研に委託した調査結果の、1日当たり9500人の交流人口があるという推計を基にしているが、3月末に開催した第2回親会において、高向会頭から、この内訳が無いと事業者もなかなか計画も立てられない、といったご発言があった。
- ・先の6月道議会においても、同様の質問があり、交流人口約1万人といっても、乗り降り両方が含まれており、本州からどれぐらいのお客さんが来るか、新駅からどれぐらい札幌方面に向かうのか、或いはアクセス列車で函館に向かうのは何人かといった点が分からないと、交通事業者や商店業などで、対策が立てられないのではないかと、といった議論があった。さらに、5月に道北・道東の振興局単位で市町村などに向けた新幹線の開業効果の説明会でも、同様のご意見があった。
- ・調査内容は、資料に大まかに書いてあるが、現時点で考えているのは、年齢、性別、職業などといった回答者の基本属性や旅行目的、旅行人数、目的地などといった諸々の項目20~30程度を調査したい。
- ・また、函館空港から道北や道東の空港へ航空機で移動する旅行商品や函館に新幹線でイン、道内を周遊して道北・道東の各空港から航空機でアウトといった旅行

商品のニーズといった項目も含めて、近々に調査したいと考えている。

- ・なお、本日議題にさせていただいているのは、官民の戦略会議部会の皆様と道とでタイアップさせていただき一緒に調査をさせていただきたいという趣旨で、こういった調査が必要だということでご承認いただければ、今後事務局で個別に団体様と交渉させていただき、速やかに調査の結果を得たいと考えている。事業者の方々にも、調査結果を活用できるように提供してまいりたい。道の来年度予算だと取りかかるのに時間が掛かるので、官民会議の場を通じて取組を進めていきたい。

[質疑]

(東日本道路株式会社)

- ・道南から道央方面の流れについて、例えばどんなルートを通るのか、高速か国道かといった点は調査されるのか。

(事務局)

- ・具体的なルートについての調査は予定していなかったが、調査項目の調整はまだ可能なので、追加するよう対応してまいりたい。

(東日本道路株式会社)

- ・調査の標本数は何件ぐらい予定されているのか。

(事務局)

- ・事前に調査会社と相談しているところ。駅や空港で直接アンケートをする手法もあるが、多くの件数が必要であり、日数的にも非常に掛かると言われていることから、今のところインターネット調査による手法を予定。
- ・1000以上のオーダーで調査をかけたいと思っているが、詳細については、調査実施についてご了承いただいた後に、調査会社と詰めてまいりたい。

(函館市)

- ・平成15年時点での調査結果の1日約1万人という数字を基にされるということであるが、共用走行問題による減速などの影響もあると思うが、そうした時点修正はされないのか。

(事務局)

- ・今のところ、この数字を所与の前提として進めていく考え。

(函館市)

- ・新幹線車両も発表され、定員731人ということも公表されており、一日10便来ても、7350人程度だと思うが、この1日約1万人というのは乗り降りの人数なのか。

(事務局)

- ・元々乗り降りの人数が交流人口である。平成15年度と比べると、当然青函トン

ネルの減速の影響もあるが、一方で新幹線の速さの前提が違うなどといった様々な要素があるなど、でこぼこがあるものの、総じて誤差の範囲内であると考えている。

- ・前回調査も相当の時間とお金がかかったと聞いており、今回は、この内訳について早急に把握したいと考えているところ。

(JR北海道)

- ・空路利用の旅行商品についての調査が含まれているが、航空機に限定するのは何故か。

(事務局)

- ・道東・道北の市町村説明会においては、是非地元の空港を活用するようなことも考えて欲しいといったご意見があり、現状路線が無い函館からの路線開設についてニーズを把握できるよう、こうした項目を加えたもの。

(道商連)

- ・この手の調査は地元で行われているかといった事実関係は押さえているか。また、インターネット調査ということになると、回答する人の属性を絞るのは難しい、データの信憑性に乏しいのでは無いかと考えるが。

(事務局)

- ・昨年、函館市に過去の調査について確認済み。今回知りたい事項については、なかなか直接把握できる調査結果は無かった。
- ・インターネット調査に関しては、今回知りたい事項について、街頭でのアンケート調査以外にどんな調査手法があるのか、と言ったところ、紹介されたもの。詳細については、これから調査会社と相談して、検証に耐えうるような調査にしたいと考えているところ。

(座長)

- ・その他、ご意見が無ければ、この形で調査実施に向け事務局で進めてまいりたいので、よろしく。

(3) 来年度の取組などについて

平成 27 年度の取組予定（二次交通関係）、開業 500 日前記念セレモニーについて、資料 2 及び資料 3 に基づき、事務局から説明。

- ・資料 2 は、平成 27 年度の道の二次交通関係事業のたたき台であるが、内容については調整中で、まだアイデアレベルの段階のもの。昨年度も予算時期に併せて、色々ご提案もいただいたところであるが、今回、来年度に自分たちの団体がこういうことをやりたい、道と一緒にやりたい、また、道としてこういう取組が必要だ、といったご意見があれば、9/19 を目途に事務局へお寄せいただきたい。
- ・お示したたたき台は、二次交通関係に限ったものであり、当然これ以外にもプロモーションなどの取組も予定している。

- ・津軽海峡交流圏の取組については、前年度に引き続き、フリーパス構想の実現に向けた検討・調整を進めていくもの。
- ・次の二次交通検討については、道東や道北の市町村の方々との意見交換で、道南から離れた地域では開業効果が実感できないという声があったところ。そうした中、東京方面では、はとバスなどが定員を絞った高級バスを使ったツアーを実施しており、また、九州ではJR九州がななつ星などの観光列車を運行し、大変評判になっており、道内周遊ツアーという形で、何らかの交通手段を使って道東や道北に移動していただくことを考えたい。
- ・また、地域の皆さんに関心を持ってもらうために、気運醸成に向けたフォーラムを開催。
- ・資料3について。今年の11月17日が、平成28年3月31日を開業日と仮定すると、開業まで500日前という節目の日となることから、開業戦略推進会議として記念イベントの開催を企画している。
- ・札幌では、知事などが参加する記念セレモニーの開催を予定しており、まだ調整中であるが、札幌市長、道商連会頭などに出席いただき、新幹線開業に向けて盛り上げていきたい。また、函館市や北斗市で記念イベントの開催を予定しているほか、全道の14の振興局においても庁舎ロビーでカウントダウンボードのお披露目をするといった行事を予定。

[質疑]

(JR北海道)

- ・二次交通というと、北斗駅を降りたお客さんがアクセス列車で函館方面へ向かう、或いは特急列車で札幌方面へ向かうといった、鉄道を利用して次の目的地に向かうに際して、如何にスムーズに移動していただけるかということが、我々に課せられた最大の使命と考えている。
- ・予算案のたたき台で、観光列車や高級バスの導入に向けたフォーラムという取組が示されているが、交通手段が何であれ、新函館北斗駅に降りたお客さんが道央や道北、道東までどうやって来ていただけるかといったフォーラムなのではないかと考える。手段の方に目を向けずに、目的の方に目を向けた形でフォーラム開催を検討すべき。

(座長)

- ・あくまでたたき台の段階なので、色々ご意見をいただいた上で、進めてまいりたい。
- ・JRさんで、外国人向けのパスを販売されているが、道東や道北の方までJRを使って移動するようなケースはあるのか。統計的なものがあれば教えて欲しい。

(JR北海道)

- ・統計資料は持ち合わせてないが、多くのお客様に利用していただいていると思うが、何か提供できるデータがあるかどうか確認したい。

(座長)

- ・先般北陸新幹線の開業日が決まったという報道があったが、北海道新幹線も大体同じような時期に開業日が決まると考えてよろしいか。

(JR北海道)

- ・現時点では、はっきりしたことは申し上げられないが、先行事例などを参考にしながら調整していくことになると思う。

(バス協会)

- ・高級バスの活用ということだが、事業者がバスを買うことに対し助成して実証運行するのか、よその地域で運行しているバスを何らかの形で持ってきて運行することになるのか。

(事務局)

- ・現時点では決まっていないが、クラブツーリズムがバス事業者にバスを出してもらっているような例もあるので、旅行代理店やバス事業者と相談しながら進めていきたい。また、高級バスで周遊する先は、地域一番のレストランとかいったツアー内容になると思うので、そういった周遊先についても実証事業で模索していきたいと考えている。

(レンタカー協会)

- ・先日、タレントの大泉洋さんが北海道特別福知事に就任されたと聞いたが、そういった有名人を活用して、北海道はこんなに楽しいんだ、こんな美味しいものがあるんだ、ということを紹介していただくような企画を考えてもらいたい。
- ・JRやレンタカー、バスなどの交通機関を使って、楽しい旅ができるんだということをもスコミに訴えかけるようなアピールをすることによって、そこに行きたいと思わせることが必要。お客さんにとって二次交通の様々な選択肢があって、いい筈。そういった企画も加えていただきたい。

(道商連)

- ・資料3の最後の部分で、「平成26年度雇用交付金を活用した二次交通実証事業については、27年度においては、地域づくり総合交付金などにより支援」とあるが、何らかの枠を設けるのか。個別企業の申請に対するものなのか。

(事務局)

- ・今年度実施している二次交通実証事業は、市町村や観光関係者などによる地域協議会を設置し、その中で事業結果の検証を行うスキームとなっている。国の雇用交付金事業は同じ内容で継続実施できないので、その代わり道として地域づくり総合交付金により、地域の取組に対し支援を行うことができる旨を記載したもの。
- ・特化した枠を設けているわけではないが、今年度も新幹線に関する取組に対して100%充当しているところであり、要望に対し採択できるよう努力してまいる考え。

(4) その他

- 構成団体の変更について、資料4（設置要綱改正案）に基づき、事務局から説明。
 - ・正式な改正手続きについては追って行うが、改正を行う予定であることについて事前にお知らせするもの。
 - ・北海道新幹線の開業に伴う江差線の経営分離に向けて、地元沿線自治体と道が出資して第三セクターを8月に立ち上げたところ。並行在来線は、新幹線の二次交通の一つでもあり、JRと同様に、官民会議に参画していただきたいと考えている。

(座長)

- ・設置要綱の改正案については、改めて構成団体の皆様へ正式にお諮りするので、よろしく願います。
- ・その他、本日ご出席の皆様方に二次交通の取組を中心として、情報提供をお願いする。

(JR北海道)

- ・会社の中では、新幹線開業準備と安全性の向上を最優先に取組を進めているところ。その上で二次交通に関しては、新駅から函館駅へのアクセス列車の準備、新駅から札幌方面へのアクセス輸送について、しっかりと準備していきたい。具体的には申し上げるタイミングではないが、しっかりと新幹線開業に向けて準備を進めていきたい。

(函館市)

- ・新幹線開業に向けた函館市の取組として、開業に向けたPR活動について資料に基づき説明する。開業記念イベントについては開業時、開業後と大きく3つに分けてイベント実施を予定しており、今年5月には、実行委員会を立ち上げ。
- ・開業前イベントとしては、まず、10/11、12両日に五稜郭公園等で、市民向けの開業記念キックオフイベントを開催。次に、来年3月に、開業1年前カウントダウンイベントをJR函館駅で開催。こちらは、市民や観光客に向けて実施。その後、300日前、200日前、100日前と節目ごとにイベントを実施したい。
- ・開業時のイベントは、平成28年3月に実施を予定。具体的な内容は今後決定していくが、まだ寒い時期ということも考慮して、メインイベントは開業後の平成28年7月に開催を予定している。
- ・続いて、新幹線ラッピング電車・路線バスの運行について、10月を目途に、北海道新幹線用車両の外観デザインを模したカラーリングの市電やバスを運行し、気運の醸成を図ってまいりたい。
- ・青函ツインシティ提携25周年ということで、青函トンネル開業後に青森市と友好都市の提携を結び、今年で25周年を迎えたことから、11/29、30と函館市内で記念イベントを開催する予定。
- ・最後に、道内他都市のイベント会場における新幹線PRについて。7月から9月まで道内8都市で開催されるイベント会場において、道と、札幌市が事務局となっている沿線自治体連絡協議会の協力をいただき、開業PRパネル展示や観光パ

ンプの配布などを行ったところ。今週末は釧路市にお邪魔する予定。

(北斗市)

- ・二次交通に関して、新幹線開業後は津軽海峡地域のフリーパス構想というお話もあったが、現在、北斗、函館、七飯、鹿部、森の各自治体や交通事業者などで構成する新駅沿線協議会というものがあり、「はこだて旅するパスポート」という取組を進めているところ。昨年度は6月から販売し、725件の利用があった。今年度は7月末で269件となっている。
- ・5月にレールウォークというイベントを実施したが、10月に運輸局主体の鉄道の日実行委員会が新函館北斗駅施設見学会を実施予定。併せて地域イベントも企画中。

(運輸局)

- ・今年度の鉄道の日イベントとして、10/11に新函館北斗駅施設見学会を開催予定。JRなどにご協力いただき進めているところ。締め切りは迫っているが、興味のある方がいればお問い合わせいただきたい。予算の制約はあるが、相乗りして皆で力を合わせて取り組んでいきたい。
- ・また、二次交通に関しては、道内にある、鉄道やバスなど様々な交通の結節点について、使いよいところ、使いづらいところなど色々あると聞いており、その機能性について、乗り換えなど、機能向上に向けた取組を進めていく必要があると考えている。
- ・今年度は、道内の主要な結節点の現状について調査を実施する予定。JRなどの事業者や自治体へのアンケート調査を行い、必要に応じて実地ヒアリングを実施したい考え。調査の結果、問題点が明らかになったところについては、優先順位を付けて、来年度手をつけられるところから取り組んでいきたい。
- ・新幹線以外も含めて、道内の一次、二次関係なく、交通の高度化に向けて取り組んでいく考え。

(並行在来線準備会社)

- ・先月設立した「北海道道南地域並行在来線準備会社」の概要について。新幹線開業によりJR北海道から経営分離されるJR江差線の五稜郭・木古内間の並行在来線を基盤とし、地域の交通手段の確保と物流の面での北海道経済への貢献を大きな柱とした会社として、新幹線開業と同時にスタートする。その準備会社が先月発足したところ。
- ・社長は荒川副知事であり、沿線の函館市、北斗市、木古内町の支援を得ており、北海道内における久しぶりの鉄道会社としてスタート。五稜郭・木古内間の11駅の区間を運行する小さな路線であるが、何とか収入を上げていくため、沿線の皆様と一緒にアイデアを出すなど、チャレンジをしていきたい。この会社が、観光客の皆さんに来ていただくための一つの要素になればと考えている。
- ・今後のスケジュールとしては、10月ぐらいに会社の正式名称について公募をかけて、12月頃に決定したい。さらに来年3月に鉄道事業の認可申請を行い、来年の早い時期に許可をいただきたいと考えている。発足したばかりでまだまだ準備が

不足しているが、JR北海道や道、函館市、北斗市等々から職員の派遣をいただき、取り組んでまいるのでよろしくお願いいたします。

(運輸局)

- ・前回部会で、道だけでなく全体の取組についてチャートに落としとしていただきたいという発言があった。道経連から内容その他進捗について厳しいご意見があったと記憶している。今回その資料がない。先ほどレンタカーの話もあったが、バスやタクシーも含めて今日初めて知った。運輸局は、レンタカーをはじめ交通関係を担当しているので、あらかじめこういったことをやるということを知っていれば、何らかのお役に立てたのではないかと、非常に残念に思う。
- ・バスやタクシーなど運賃の立て方は微妙なので、場合によってはこれはできないといった意見を出さなければならないものもあるかもしれない。ただ芽を潰そうということではなく、何とかできる方向で知恵を出していきたいと思う。そういうことで、出来るだけ早く相談してもらえたら協力できたし、告知も協力が可能。
- ・事業の進捗状況について、会議を開かなくても、文書で報告するとか、関係の深いところにはあらかじめ相談するとか、有効な取組としてもらえたら。
- ・どこまで進んでいるのか、全体のスケジュール感をつかむためには、進捗状況の管理表のような資料を添付してもらいたい。先ほどの資料1とか2が全体のストーリーの何処に位置づけられているのかが分からない。

(事務局)

- ・添付されていないとご指摘のあった資料、イベント一覧については、JR北海道の取組が入っていないとのご意見をいただき、また、その後追加で決まったイベントなどを再整理して、何度か各構成機関の皆様へメールでお送りしている。直近では8月下旬にお送りした。今回は交通部会のため資料添付していなかったが、そういうことで情報共有のため、両部会の構成員にはお送りしているところ。
- ・レンタカーについてはご心配をおかけし大変申し訳ないが、今やっている二次交通の実証事業については、この交通戦略部会の場合において、昨年、たたき台の段階から都度お示しし、ご意見をいただきながら進めてきたもの。今年4月下旬の部会においても、こういうことで進めていくという概要説明をしたところ。
- ・ただし、組立の部分で、関係者と個別に相談しながら進めていく必要があり、行き届かない部分もあったと思うが、今後の事業執行に当たっては、さらに丁寧に、指導機関の指導も仰ぎながら進めていきたい。

(座長)

- ・折角、各関係機関の皆様にお集まりいただいているので、この場などを通じて、情報共有、意見交換をさせていただきながら、具体の事業を進めてまいりたいと考えているので、よろしくお願いいたします。

(道商連)

- ・今日配布された二次交通実証事業のパンフレットは、先週別のところでいただいた。こういう会議の場があるので、事前に周知を図るという部分もあり、PRに

協力いただくという部分もあるので、事業が始まる前にはぜひご案内いただきたい。我々も関係先に周知をする。連携していくという部分では情報共有が一番大事なので、ぜひ今後ご注意いただきたい。

- ・ レンタカーについては、この状況をどうするのか、皆さんに周知を図るとか、空港にチラシを置いてもらうとか、もう間がないので、今取れる手立てを早急に取りってもらう必要がある。

(座長)

- ・ 事業効果を高めるためにも、いただいたご意見を踏まえ、早急に対応してまいりたい。
- ・ 本日実施についてご了解いただいた二次交通の動態調査については、結果について後日お知らせしたい。

(以上)